



Team Energy GI 株式会社

紀陽サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2024 年 11 月 14 日

発行者：一般財団法人

和歌山社会経済研究所

研究部

本文書は、紀陽銀行（以下、「貸付人」という）が Team Energy GI 株式会社（以下、「Team Energy GI」という）に実施する紀陽サステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」という）について、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023 年版）」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」に対して整合的であると判断したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1.KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の（1）から（4）の観点より適切なものが設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に適合していると判断できる。

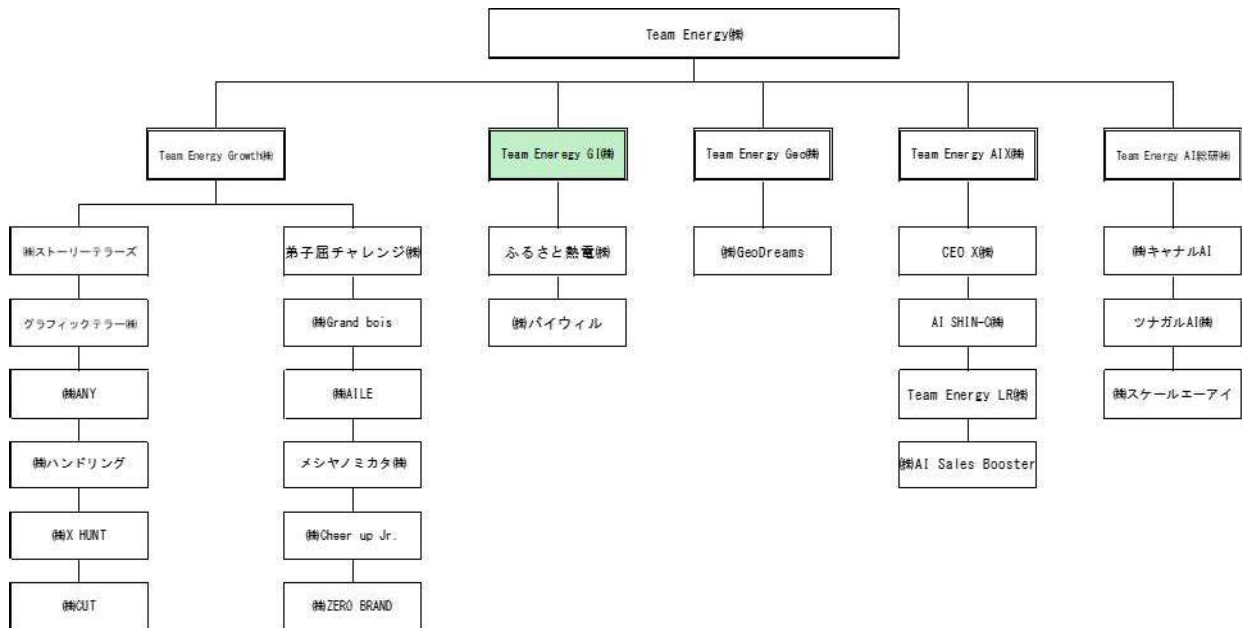
（1）Team Energy GI の概要とサステナビリティ

Team Energy GI は、Team Energy 株式会社（以下、「Team Energy」という）の傘下にある中間持株会社であり、Team Energy GI グループ傘下のふるさと熱電株式会社、株式会社バイウルの株式の保有、資産管理を行っている。

Team Energy は、社会に役立つ会社を増やしていくことを目標としており、サステナビリティ関連事業の拡大を目指している。さらに「企業と経営者を育てていくことが社会に貢献できる 1 つの手段である」という想いのもと、新たな事業を世に生み出していく過程においては、事業分野にこだわらず、その経営者が熱意を持って希望する事業に対し、将来的な社会貢献度を共に検討しつつ、会社運営を支援している。こうして新たに生み出した会社は、事業内容に応じて Team Energy GI、Team Energy Growth 株式会社、Team Energy Geo 株式会社、株式会社 Geo dreams、Team Energy AIX 株式会社、Team Energy AI 総研株式会社といった中間持株会社の傘下に配置される。

Team Energy GI についても Team Energy の方針に則り、経営者を育成していくことに注力している。また Team Energy GI は、傘下にクリーンエネルギー事業や環境コンサルを中心とした事業会社を持ち「社会や地球に貢献できるような事業を行っていく」をグループの方針として、CO₂削減を含めた環境とエネルギーの問題解決を重要視している。

■ Team Energy グループ 組織図 (2024 年 10 月 1 日時点)



出所：Team Energy GI 及び紀陽銀行

■ Team Energy GI 傘下企業の事業内容

企業名	事業内容
ふるさと熱電株式会社	地熱発電所の建設、運営の支援 等
株式会社バイウィル	環境価値創出支援事業(クレジット創出)、脱炭素コンサルティング事業 等

(2) KPI の概要

Team Energy GI は、本ローンの組成にあたり、「女性役員比率」を KPI として選定した。KPI の算出式は、以下のとおりである。

KPI は、Team Energy グループ全体を対象に、取締役以上の職位にあたる者を役員と定義し、毎年 10 月 1 日時点のグループ全体の役員数に占める女性役員数の割合として算出する。なお 1 人の役員が 2 社以上の役員を兼務する場合は、役員数は 1 人とカウントする。

KPI の算出式

$$\begin{array}{l} \text{女性役員比率（％）} \\ \text{（Team Energy グループ全体）} \end{array} = \frac{\text{10月1日時点の女性の役員数}}{\text{10月1日時点の役員数}}$$

(3) KPI の重要性

Team Energy グループは、「社長は誰でもなれる」という基本的な考え方のもと、性別や年齢に関わらず、事業に対する強い思いや熱意を持った経営者を目指す人材を育成してきた。今後は、価値観の多様化、新たなイノベーションを生み出すといった観点から女性経営者の育成を重視していく方針である。

一方、国内の企業では女性管理職や女性役員の比率が伸び悩んでいる。理由として、家庭と仕事の両立の難しさ、日本社会における性別役割意識の存在、労働環境の問題等が挙げられている。そのため、Team Energy グループでは、勤務時間や職場を固定せず多様な働き方の推進を行うことや妊娠・出産及び子育て時の突発的な休暇にも対応できるようなバックアップ体制を構築し、女性が働きやすい職場環境づくりを行っている。これらは、SDGs に掲げるジェンダー平等に値する戦略である。

Team Energy GI は、Team Energy グループの中で中心的な立場にある。具体的には、Team Energy 傘下の中間ホールディングスグループや新設会社等に女性役員比率の向上に関する取組みを働きかける立場にある。Team Energy GI が KPI として選定した Team Energy グループ全体の女性役員比率の向上に取り組むことは、グループ全体に以下のようなサステナビリティの向上と事業上のメリットをもたらす。

（本 KPI に取り組むメリット）

- ・ Team Energy グループが目指す多様な働き方の促進、労働環境の改善が進む。
- ・ 多様な発想から生み出されるイノベーションが、既存事業の成長や様々な分野の新規事業会社設立につながる。
- ・ 優秀な人材の獲得及び流出防止につながる。

以上より、Team Energy GI が選定した KPI（女性役員比率）は、Team Energy グループ及び Team Energy GI のサステナビリティ戦略と一致しており、且つ、今後事業を拡大していく上でも極めて重要な指標であると評価する。

(4) KPI の有意義性

2020 年 12 月に閣議決定された「第 5 次男女共同参画基本計画」において、男女共同参画は、国民一人一人が個性と能力を十分に発揮できる、持続可能な活力ある社会にとって不可欠とする一方で、我が国の女性の社会参画の進捗が遅れている要因として、経済分野では、管理職・役員へのパイプラインの構築が途上であること、社会全体において固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が存在していることを指摘している。そのため、2023 年 6 月に内閣府が公表した「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023（女性版骨太の方針 2023）」では、企業は、女性役員候補を供給するパイプラインの構築が急務であるとし、女性リーダー研修の更なる充実とともに働き方や職種、過去の職務経験などの要素にとらわれず、能力ある多様な人材が登用される環境づくりが重要であるとしている。更に、2024 年 6 月に内閣府が公表した「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2024（女性版骨太の方針 2024）」では、企業等における女性活躍の一層の推進の為に、女性人材の採用・育成・登用の強化、経営層・管理職など女性登用を推進する人材の意識醸成を鍵としている。

以上より、Team Energy GI が選定した KPI（女性役員比率）は、国の計画及び方針に沿ったものであり、サステナビリティを改善する有意義な指標であると評価する。

2.SPTs の設定

本ローンの「SPTs の設定」については、以下の (1) ～ (3) の観点より、適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に適合していると判断できる。

(1) SPTs の内容

Team Energy GI の SPTs は、KPI である「女性役員比率」の 2025 年から 2028 年度までの毎年の目標値であり、下表のとおり設定した（下表太線内）。

	2024 年 10 月 (実績)	2025 年 10 月	2026 年 10 月	2027 年 10 月	2028 年 10 月	2029 年 10 月
女性役員比率 (Team Energy グループ全体)	24%	25%	26%	28%	30%	32%

(2) SPTs の野心性

国内企業の女性役員比率向上に向けて内閣府は、「女性版骨太の方針 2023」の中で、プライム市場上場企業を対象として「2030 年までに、女性役員の比率を 30%以上とすることを目指す」といった目標を掲げた。また、「女性版骨太の方針 2024」では、更に目標を明確化し、「プライム市場上場企業役員に占める女性の割合を 2025 年までに 19%を目指す」といった目標を追加している。

Team Energy グループは、非上場企業でありながら、2024 年の実績は、国が設定したプライム市場上場企業の 2025 年の目標値を既に上回っており、更に高みを目指して 2030 年度の目標値に前倒しで到達する SPTs を設定している。非上場企業として野心的な目標であると評価できる。

尚、Team Energy GI は、SPTs を達成するために以下の取組みを実践するとしている。

- ・従来の勤務時間や勤務場所を柔軟に対応できる社内体制を強化する。
- ・Team Energy GI グループ内の優秀な女性人材を他の中間ホールディングスグループの企業と交流させ、様々な経験を積ませた上で自グループを含めた Team Energy グループ各企業の管理職、役員に積極的に登用する。
- ・他の中間ホールディングスグループ企業の優秀な女性人材を Team Energy GI グループに受け入れ、育成の上、管理職、役員に積極的に登用する。
- ・Team Energy GI が Team Energy グループの中での先導役として、各中間ホールディングスグループの企業や新設会社に対して上記の様な女性活躍推進に関する取組みを啓蒙する。

(3) SPTs の妥当性

Team Energy GI は、貸付人の協力を得て、SPTs の客観性、計画の妥当性、レポートニング等を踏まえて貸出条件および SPTs を設定した。また SPTs の妥当性については第三者機関である、一般財団法人和歌山社会経済研究所からセカンドオピニオンを取得している。

3.ローンの特性

評価対象の「ローンの特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則等に適合していると言える。貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- ① SPTs の達成状況について、毎年 10 月 31 日（以下、「報告期限」）までに貸付人に書面にて報告すること。
- ② 2025 年から 2029 年の各年において、SPTs の目標数値を達成すること。尚、各年の算定

は、毎年 10 月 1 日の状況とする。

借入利率は、各年度の SPTs の達成状況に応じて、下表の利率を適用する。

■適用利率

SPTs の達成状況	適用利率
目標達成	本ローン契約に定める借入利率 -0.1%
目標未達	本ローン契約に定める借入利率

4. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則等に適合していると判断する。

Team Energy GI は、貸付人に対し報告期限までに SPTs の達成状況を書面にて報告するとともに、SPTs の達成状況の検証に必要な資料を提出することが義務付けられている。これにより、貸付人は、SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手することができ、SPTs のパフォーマンスをモニタリングし、かつ、野心度について判断することができる。

一方、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」で要求されている SPTs に関する情報の一般開示については、貸付人と Team Energy GI との間で取り決めがなされていない。ただし、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」では、状況に応じて公開しないことを認めている。

5. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合的であると判断する。

SPTs の達成状況について、年に 1 回、一般財団法人和歌山社会経済研究所による検証を受け、その結果は貸付人に書面で報告される。貸付人は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、金利変動の有無を Team Energy GI に連絡する。

一方、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」で要求されている検証結果の一般開示については、貸付人と Team Energy GI との間で取り決めがなされていない。ただし、貸付人は、本ローンについては「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合した外部評価を取得したサステナビリティ・リンク・ローンではないことを Team Energy GI に説明しており、検証結果の一般開示は要件としていない。



和歌山社会経済研究所概要

名称 一般財団法人 和歌山社会経済研究所

理事長 原口 裕之

所在地 〒640-8033 和歌山県和歌山市本町2丁目1番地フォルテワジマ6階

設立 1981年9月25日（和歌山県設立許可）

移行 2013年4月1日 一般財団法人へ移行

出捐金 7億円（出捐者：和歌山県、県内市町村及び民間企業）

TEL 073-432-1444（代表）

FAX 073-424-5350



留意事項

1. 和歌山社会経済研究所の第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価するものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。和歌山社会経済研究所は、当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 紀陽銀行との関係、独立性

和歌山社会経済研究所は、紀陽銀行とは独立した機関であります。
しかしながら紀陽銀行の代表取締役頭取は、和歌山社会経済研究所の理事長を務めていることから、紀陽銀行及び和歌山社会経済研究所並びに紀陽銀行のお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は紀陽銀行とは独立して行われるものであり、紀陽銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 和歌山社会経済研究所の第三者性

借入人と和歌山社会経済研究所との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、和歌山社会経済研究所が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。